



## 2. 業種別業況

### (製造業)2期連続改善、来期予想も改善

今期の業況判断D.Iは▲3.5と、2期連続改善となる前期比2.0ポイントの改善となった。前期比売上額判断D.Iは▲9.4、同収益判断D.Iは▲10.6と、それぞれ前期比10.5ポイント、7.3ポイントの悪化となった。資金繰り判断D.Iは▲7.1と前期比8.3ポイントの改善となっている。

来期の予想業況判断については2.4と、今期比5.9ポイントの改善を予想している。

### (卸売業)今期大幅悪化、来期予想は改善

今期の業況判断D.Iは▲15.8と、前期比12.4ポイントの大幅悪化となった。前期比売上額判断D.Iは▲14.0、同収益判断D.Iは▲19.3と、それぞれ前期比26.1ポイント、19.3ポイントの大幅悪化となった。また、資金繰り判断D.Iも▲17.5と、前期比8.9ポイントの悪化となっている。

来期の予想業況判断D.Iについては▲8.8と、今期比7.0ポイントの改善を予想している。

### (小売業)3期連続改善、来期予想は横ばい

今期の業況判断D.Iは▲6.7と、3期連続改善となる前期比7.7ポイントの改善となった。前期比売上額判断D.Iは▲1.1、同収益判断D.Iは▲4.4と、それぞれ前期比7.8ポイント、6.7ポイントの改善となり、業況・売上・収益マイナス圏からの脱却が目前となっている。資金繰り判断D.Iは▲17.8と、前期比5.5ポイントの改善となっている。

来期の予想業況判断D.Iについては▲6.7と、今期比横ばいを予想している。

### (サービス業)今期悪化、来期予想は改善

今期の業況判断D.Iは▲4.6と、前期比8.0ポイントの悪化となった。前期比売上額判断D.Iは▲10.3、同収益判断D.Iは▲6.9と、それぞれ前期比12.6ポイント、5.8ポイントの悪化となった。資金繰り判断D.Iは▲11.5と、前期比7.8ポイントの改善となっている。

来期の予想業況判断D.Iについては0.0と、今期比4.6ポイントの改善を予想している。

### (建設業)今期大幅改善、来期予想は横ばい

今期の業況判断D.Iは10.2と、前期比12.3ポイントの大幅改善となった。前期比売上額判断D.Iは13.6と前期比3.0ポイント改善となったものの、同収益判断D.Iは▲3.4と前期比3.4ポイントの悪化となった。資金繰り判断D.Iは▲12.5と、前期比0.3ポイントの小幅な改善となっている。

来期の予想業況判断D.Iについては10.2と、今期比横ばいを予想している。

### (不動産業)今期悪化、来期予想は大幅改善

今期の業況判断D.Iは▲3.6と、前期比5.4ポイントの悪化となった。前期比売上額判断D.Iは▲5.4と前期比3.6ポイントの悪化となったものの、同収益判断D.Iは▲1.8と前期比7.3ポイントの改善となった。また、資金繰り判断D.Iは▲8.9と前期比7.5ポイントの改善となっている。

来期の予想業況判断D.Iについては10.7と、今期比14.3ポイントの大幅改善を予想している。

### 3. 特別調査『『まち・ひと・しごと創生』と中小企業について』

国の『『まち・ひと・しごと』にかかる戦略やビジョン』と中小企業についての調査を実施した。

新たな「しごと」づくりへの取り組みについては、「販路開拓の強化」と回答した企業が最も多く(43.4%)、「増産・営業力の強化」(26.8%)、「検討していない」(23.5%)と続いた。

今後の人材確保に向けた対応については、「わからない」と回答した企業が最も多く(40.2%)、「中途採用の拡充」(28.7%)、「新規採用の拡充」(15.8%)と続いた。

今後の職場環境づくりの対応については、「わからない」と回答した企業が最も多く(39.3%)、「勤務時間面での子育て支援の拡充」(30.2%)、「出産休暇・育児休暇の取得推進」(13.0%)と続いた。

「まち・ひと・しごと創生」を推進する地方自治体に対する期待については、「助成金等補助制度の拡充」と回答した企業が最も多く(31.7%)、「地産地消・地元発注の拡充」(29.4%)、「医療・福祉等生活サービスの拡充」(26.6%)と続いた。「期待していない」と回答した企業は 14.9%となり、地方自治体に対し期待をしている企業の割合が大きく上回った。

また、「ビジョンと戦略」で掲げる東京一極集中の是正については「期待していない(まったく期待していないを含む)」の回答が 51.6%となり、「期待している(非常に期待しているを含む)」の回答 32.2%を大きく上回った。一方、地方中核都市の機能強化に対しては、「期待している(非常に期待しているを含む)」の回答が 45.3%となり、「期待していない(まったく期待していないを含む)」の回答 40.0%を上回った。

今回の特別調査から、県内中小企業においては、大都市集中の是正より地方都市の機能強化や、身近で自社に直結するサービスや制度の拡充を期待していることが伺える結果となった。

### 4. 調査の概要

#### (1)D.I 値算出方法

各質問事項で「増加した」(良い)とする企業が全体に占める構成比と、「減少した」(悪い)とする企業の構成比との差により算出する。

#### (2)調査実施時点

2015年3月

#### (3)調査方法

当金庫担当者による聞き取り

#### (4)調査対象

当金庫取引企業 500社(茨城県内)

(製造業 93社、卸売業 59社、小売業 98社、サービス業 93社、建設業 98社、不動産業 59社)

#### (5)回答企業数

463社(回答率 92.6%)

本調査結果は、当金庫が信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当金庫が正確性および完全性を保証するものではありません。

【本件についてのお問合せ先】

水戸信用金庫 地域活性支援部 調査役 須能 浩史

Tel 029-222-3315